



平成 27 年 5 月 22 日

各 位

会社名 SECカーボン株式会社
代表者名 代表取締役社長 大谷 民明
(コード番号 5304 東証第二部)
問合せ先 経理部長 森下 宏也
TEL 06-6491-8600

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 27 年 5 月 14 日に公表いたしました「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

平成 27 年 3 月期決算短信において、サマリー情報の「①期末発行済株式数(自己株式を含む)」の記載に一部誤りがあったため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

(サマリー情報)

※注記事項

(3)発行済株式数(普通株式)

【訂正前】

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27 年 3 月期	<u>41,338,682 株</u>	26 年 3 月期	41,388,682 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期	333,103 株	26 年 3 月期	325,054 株
③ 期中平均株式数	27 年 3 月期	41,059,234 株	26 年 3 月期	41,073,191 株

【訂正後】

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27 年 3 月期	<u>41,388,682 株</u>	26 年 3 月期	41,388,682 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期	333,103 株	26 年 3 月期	325,054 株
③ 期中平均株式数	27 年 3 月期	41,059,234 株	26 年 3 月期	41,073,191 株

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 民明
(氏名) 森下 宏也
配当支払開始予定日

TEL 06-6491-8600
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,744	4.6	529	98.6	934	42.1	560	50.0
26年3月期	22,701	△14.9	266	△71.1	657	△46.3	373	△47.6

(注) 包括利益 27年3月期 954百万円 (△8.1%) 26年3月期 1,039百万円 (△6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.64	—	1.6	2.2	2.2
26年3月期	9.09	—	1.1	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,675	34,789	81.5	847.25
26年3月期	43,591	34,248	78.6	833.90

(参考) 自己資本 27年3月期 34,784百万円 26年3月期 34,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,790	△745	△1,965	3,326
26年3月期	4,707	△664	△3,971	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	110.0	1.2
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	73.3	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,360	8.0	300	122.3	370	9.0	240	2.7	5.85
通期	24,700	4.0	1,000	88.9	1,100	17.7	680	21.4	16.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	41,388,682 株	26年3月期	41,388,682 株
② 期末自己株式数	27年3月期	333,103 株	26年3月期	325,054 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,059,234 株	26年3月期	41,073,191 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	23,309	4.7	497	106.1	910	42.6	548	50.7
26年3月期	22,255	△14.9	241	△72.9	639	△46.8	364	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.36	—
26年3月期	8.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
27年3月期	42,388		34,659		81.8	844.20
26年3月期	43,309		34,122		78.8	830.96

(参考) 自己資本 27年3月期 34,659百万円 26年3月期 34,122百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
決算補足説明資料は、当社のホームページに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	32
(会計上の見積りの変更)	32
(損益計算書関係)	32
7. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では民間企業の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、中国やその他の新興国においては成長が減速しつつも全体としては緩やかな回復基調が続きました。

我が国の経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループ（当社および連結子会社）では、第5次中期経営計画「New Stage 2015『現状からの脱皮』」の最終年にあたり、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当社グループの属するカーボン業界においては、価格競争が一段と激化し需要が低迷したものの、人造黒鉛電極の販売数量が伸びたことや為替レートが円安基調で推移した追い風もあり、当連結会計年度の売上高は、237億4千4百万円となり、前連結会計年度比4.6%の増収となりました。

損益面に関しましても、電力料金値上げ等によるコスト上昇はありましたが、全社一丸となってコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は5億2千9百万円（前連結会計年度比98.6%増）となり、また為替差益発生等による営業外収益の嵩上げで、経常利益は9億3千4百万円（前連結会計年度比42.1%増）、当期純利益は5億6千万円（前連結会計年度比50.0%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっています。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミ製錬業の業況悪化の影響等により販売単価が下落し、売上高は90億7千万円となり、前連結会計年度に比べて8.6%の減収となりました。

- ・人造黒鉛電極

電炉メーカーの需要回復の遅れなどの影響を受けたものの、特に輸出において販売数量が増加し、売上高は96億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ22.5%の増収となりました。

- ・特殊炭素製品

自動車関連は好調でしたが、デジタル家電及び非鉄金属関連等の低迷により、売上高は24億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5.2%の減収となりました。

- ・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量増加等により、売上高は26億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11.3%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、米国経済の回復基調の波及による日本国内景気の回復、対ドル円安の継続といった好材料はありますが、中国の過剰生産による世界市場の競争激化から販売単価の低迷が当面続くと予想されます。また、電力料金の更なる上昇もあり、厳しい状況が続く見込みです。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは抜本的なコストダウンの実行、各製品分野でのマーケティング強化と拡販推進、安全衛生及び設備安全管理の取組み強化、顧客ニーズに応えるモノづくりと技術サービスの向上、人材の育成と活気ある組織づくりを次期の経営重点目標として、その達成をめざし全社一丸となって推し進めてまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、環境負荷の低減、コーポレートガバナンス、法令遵守にも積極的に努めてまいります。

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高247億円（前期比4.0%増）、連結営業利益10億円（前期比88.9%増）、連結経常利益11億円（前期比17.7%増）、連結当期純利益6億8千万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき115円で算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して9億1千6百万円減少して、426億7千5百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加21億1千1百万円、受取手形及び売掛金の増加6億7千9百万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加3億3千8百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少2億3千3百万円、仕掛品の減少11億8千4百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億9千1百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少19億1千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億5千7百万円減少して、78億8千5百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加2億2千3百万円、未払消費税等の増加2億5千5百万円および環境対策引当金の増加2億9千8百万円であり、主な減少は、買掛金の減少3億8千万円および長期借入金の減少15億1千8百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5億4千1百万円増加して、347億8千9百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加1億4千9百万円およびその他有価証券評価差額金の増加4億1百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.6%から81.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは47億9千万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは7億4千5百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは19億6千5百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加（171.6%増）し、33億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益9億1千9百万円に、減価償却費28億3千7百万円、たな卸資産の減少額15億8百万円、環境対策引当金の増加額2億9千8百万円、未払消費税等の増加額2億5千5百万円等を加算し、売上債権の増加額6億7千9百万円、仕入債務の減少額3億8千万円等を減算した結果、47億9千万円の資金の増加（対前連結会計年度比1.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に7億7千4百万円を支出したこと等により、7億4千5百万円の資金の減少（対前連結会計年度比12.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金を15億1千6百万円返済し、配当金に4億1千1百万円を支出したこと等により、19億6千5百万円の資金の減少（対前連結会計年度比50.5%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率(%)	68.7	66.2	72.8	78.6	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	27.3	35.9	30.2	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	3.1	1.6	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	413.3	102.3	140.5	167.0	273.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成27年 5 月14日開催の取締役会決議により 1 株当たり 5 円とさせていただきます。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、1 株当たり10円となります。)

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

わが社は流動する変化に挑み、無限の可能性を探求し、業界の最高峰をめざす

- ・わが社は需要家の要望に応える製品を創造する
- ・わが社は社員および株主の幸福を増進する
- ・わが社は社会の福祉発展に寄与する

(経営の基本方針)

当社の経営理念のもと、世界から信頼され成長し続けるカーボンメーカーとして地球環境を大切に社会の発展に貢献するべく、企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当期を最終年とする三ヶ年中期経営計画「New Stage 2015『現状からの脱皮』」のもと、①低コストのモノづくり、②世界トップレベルの品質づくり、③活力ある組織づくりを経営の重点目標に設定して、経営を進めてまいりました。

次期を初年度とする新三ヶ年中期経営計画「Jump Up 2017『未来への飛躍』」においては、①世界で戦える収益体質の確立、②モノづくりの基盤強化、③誇りをもって活き活きと働ける組織づくりを経営の重点目標に設定し、売上高及び売上高営業利益率の向上を目指して経営を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きについては、原油価格の下落、円安や政府の経済政策の効果もあって、我が国の経済は緩やかな回復が期待されますが、海外景気の減速など景気の下振れ懸念もあり、今後の見通しは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、世界で戦える収益力を備えるべく、コスト削減を徹底するとともに、各製品分野での拡販策等を積極的に進めてまいります。また、安全、品質及び生産設備に関する取組み等をより充実させ、モノづくりの基盤を強化してまいります。更に、人材の育成、組織の活性化にも意を払い、経営体質を一層強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384	3,496
受取手形及び売掛金	6,958	7,637
商品及び製品	1,687	1,453
仕掛品	9,124	7,939
原材料及び貯蔵品	1,152	1,062
繰延税金資産	185	99
その他	106	64
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	20,584	21,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,057	13,017
減価償却累計額	△7,284	△7,635
建物及び構築物（純額）	5,773	5,381
機械装置及び運搬具	43,515	43,794
減価償却累計額	△35,713	△37,904
機械装置及び運搬具（純額）	7,802	5,889
工具、器具及び備品	1,499	1,445
減価償却累計額	△1,398	△1,365
工具、器具及び備品（純額）	101	79
土地	1,300	1,273
リース資産	127	112
減価償却累計額	△76	△69
リース資産（純額）	51	42
建設仮勘定	546	551
有形固定資産合計	15,574	13,219
無形固定資産	102	74
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 7,187	※ 7,525
その他	150	127
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	7,329	7,644
固定資産合計	23,007	20,937
資産合計	43,591	42,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412	2,031
短期借入金	1,516	1,518
リース債務	31	30
未払法人税等	71	295
未払消費税等	11	267
賞与引当金	156	187
その他	1,068	912
流動負債合計	5,267	5,243
固定負債		
長期借入金	1,563	44
リース債務	47	33
長期末払金	31	31
繰延税金負債	1,221	1,111
環境対策引当金	60	359
退職給付に係る負債	1,150	1,063
固定負債合計	4,075	2,642
負債合計	9,342	7,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,214	20,364
自己株式	△167	△169
株主資本合計	31,208	31,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,092	3,493
退職給付に係る調整累計額	△57	△64
その他の包括利益累計額合計	3,034	3,428
少数株主持分	5	5
純資産合計	34,248	34,789
負債純資産合計	43,591	42,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	22,701	23,744
売上原価	※1 19,754	※1 19,984
売上総利益	2,947	3,760
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,680	※2, ※3 3,231
営業利益	266	529
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	96	113
不動産賃貸料	83	81
為替差益	169	252
雑収入	96	13
営業外収益合計	446	460
営業外費用		
支払利息	25	14
不動産賃貸原価	18	20
雑支出	11	20
営業外費用合計	54	55
経常利益	657	934
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 25
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産除却損	※5 51	※5 41
固定資産売却損	※6 0	-
特別損失合計	51	41
税金等調整前当期純利益	607	919
法人税、住民税及び事業税	206	303
法人税等調整額	26	54
法人税等合計	233	358
少数株主損益調整前当期純利益	374	560
少数株主利益	0	0
当期純利益	373	560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	374	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	401
退職給付に係る調整額	-	△7
その他の包括利益合計	※ 665	※ 394
包括利益	1,039	954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038	954
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,251	△162	31,250
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			373		373
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△37	△4	△41
当期末残高	5,913	5,247	20,214	△167	31,208

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,426	—	2,426	4	33,681
当期変動額					
剰余金の配当					△410
当期純利益					373
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	665	△57	607	0	608
当期変動額合計	665	△57	607	0	566
当期末残高	3,092	△57	3,034	5	34,248

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	20,214	△167	31,208
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			560		560
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	149	△2	147
当期末残高	5,913	5,247	20,364	△169	31,355

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,092	△57	3,034	5	34,248
当期変動額					
剰余金の配当					△410
当期純利益					560
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	401	△7	394	0	394
当期変動額合計	401	△7	394	0	541
当期末残高	3,493	△64	3,428	5	34,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607	919
減価償却費	3,702	2,837
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△146	298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,153	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,150	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	31
受取利息及び受取配当金	△96	△113
支払利息	25	14
為替差損益 (△は益)	△20	△22
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△25
固定資産除却損	51	41
売上債権の増減額 (△は増加)	930	△679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	1,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	△380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169	255
その他	16	201
小計	4,975	4,775
利息及び配当金の受取額	96	113
利息の支払額	△28	△17
法人税等の支払額	△337	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,707	4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△170
定期預金の払戻による収入	140	160
有形固定資産の取得による支出	△548	△774
無形固定資産の取得による支出	△13	△10
固定資産の売却による収入	0	65
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
その他	△68	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,516	△1,516
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△2
配当金の支払額	△411	△411
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△37	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,971	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,133	1,224
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,224	※ 3,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン㈱であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、S E C 産業㈱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の S E C 産業㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記の S E C 産業㈱ 1 社で、関連会社は㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システム、その他 1 社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来引当計上していたポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物に加え、微量ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の無害化処理に係る費用及び収集運搬費用の見積額を「環境対策引当金繰入額」として販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ325百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	25百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	356百万円	△366百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
荷造費、運賃及び保管料	978百万円	1,170百万円
販売手数料	601	603
給料、諸手当(役員報酬含む)	420	405
従業員賞与	46	42
賞与引当金繰入額	32	37
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△32	318
退職給付費用	27	24
租税公課	46	45
賃借料	111	103
研究開発費	85	92

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	85百万円	92百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地他	一百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	—
	0百万円	25百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	49	35
工具、器具及び備品	0	0
その他	—	0
合計	51百万円	41百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	965百万円	322百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	965	322
税効果額	△300	79
その他有価証券評価差額金	665	401
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△24
組替調整額	—	18
税効果調整前	—	△6
税効果額	—	△0
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	665百万円	394百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	312	12	—	325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12千株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	325	8	—	333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月 9 日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年 9 月30日	平成26年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 8 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,384百万円	3,496百万円
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	△160	△170
現金及び現金同等物	1,224百万円	3,326百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	9,925	7,850	2,558	2,367	22,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
8,355	3,790	5,567	1,488	3,499	22,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
その他の地域のうち、オーストラリアは2,627百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	9,341
三菱商事(株)	1,472

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	9,070	9,612	2,425	2,635	23,744

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
9,167	3,498	5,359	2,200	3,518	23,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
その他の地域のうち、オーストラリアは2,836百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	9,444
三菱商事(株)	1,946

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	833.90円	847.25円
1株当たり当期純利益	9.09円	13.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	373	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	373	560
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,073	41,059

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,248	34,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,242	34,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,063	41,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144	3,240
受取手形	195	174
売掛金	6,708	7,421
商品及び製品	1,685	1,450
仕掛品	9,124	7,939
原材料及び貯蔵品	1,152	1,062
繰延税金資産	185	98
その他	106	64
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	20,289	21,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,909	4,631
構築物	863	750
機械及び装置	7,798	5,887
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	101	79
土地	1,300	1,273
リース資産	51	42
建設仮勘定	546	551
有形固定資産合計	15,574	13,219
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	64	47
リース資産	23	16
ソフトウェア仮勘定	10	6
無形固定資産合計	102	73
投資その他の資産		
投資有価証券	7,161	7,500
関係会社株式	38	38
その他	150	127
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	7,342	7,657
固定資産合計	23,019	20,950
資産合計	43,309	42,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,324	1,955
短期借入金	1,516	1,518
リース債務	31	30
未払金	142	169
未払費用	409	523
未払法人税等	65	288
未払消費税等	9	263
賞与引当金	155	186
設備関係未払金	467	172
その他	47	46
流動負債合計	5,170	5,153
固定負債		
長期借入金	1,563	44
リース債務	47	33
長期末払金	31	31
繰延税金負債	1,252	1,142
退職給付引当金	1,060	966
環境対策引当金	60	359
固定負債合計	4,016	2,576
負債合計	9,187	7,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55	50
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	12,618	12,761
利益剰余金合計	20,036	20,174
自己株式	△167	△169
株主資本合計	31,030	31,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,092	3,493
評価・換算差額等合計	3,092	3,493
純資産合計	34,122	34,659
負債純資産合計	43,309	42,388

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	※1 22,255	※1 23,309
売上原価	※1 19,381	※1 19,631
売上総利益	2,873	3,678
販売費及び一般管理費	※2 2,632	※2 3,180
営業利益	241	497
営業外収益		
受取利息	※1 0	※1 0
受取配当金	※1 104	※1 121
雑収入	※1 347	※1 346
営業外収益合計	452	468
営業外費用		
支払利息	25	14
雑支出	29	40
営業外費用合計	54	55
経常利益	639	910
特別利益		
固定資産売却益	0	25
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産除却損	51	41
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	51	41
税引前当期純利益	588	895
法人税、住民税及び事業税	196	292
法人税等調整額	28	54
法人税等合計	224	346
当期純利益	364	548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	64	6,600	12,656	20,083
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△8		8	—
固定資産圧縮積立金の積立		0		△0	—
剰余金の配当				△410	△410
当期純利益				364	364
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8	—	△38	△46
当期末残高	762	55	6,600	12,618	20,036

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△162	31,081	2,426	2,426	33,507
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△410			△410
当期純利益		364			364
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			665	665	665
当期変動額合計	△4	△51	665	665	614
当期末残高	△167	31,030	3,092	3,092	34,122

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,913	4,705	541	5,247
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	5,913	4,705	541	5,247

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	762	55	6,600	12,618	20,036
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△7		7	－
固定資産圧縮積立金の積立		2		△2	－
剰余金の配当				△410	△410
当期純利益				548	548
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	－	142	137
当期末残高	762	50	6,600	12,761	20,174

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△167	31,030	3,092	3,092	34,122
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△410			△410
当期純利益		548			548
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			401	401	401
当期変動額合計	△2	135	401	401	536
当期末残高	△169	31,165	3,493	3,493	34,659

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部署の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部署より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、経営企画室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、従来引当計上していたポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物に加え、微量ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の無害化処理に係る費用及び収集運搬費用の見積額を「環境対策引当金繰入額」として販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ325百万円減少しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	822百万円	847百万円
その他の営業取引高	249	258
営業取引以外の取引高	16	8

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	978百万円	1,169百万円
販売手数料	601	603
給料、諸手当(役員報酬含む)	397	376
従業員賞与	43	39
賞与引当金繰入額	30	36
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△32	318
退職給付費用	27	24
減価償却費	40	34
おおよその割合		
販売費	62%	58%
一般管理費	38	42

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
アルミニウム製錬用カソードブロック	10,063	9,092
人造黒鉛電極	7,782	9,427
特殊炭素製品	2,054	1,929
ファインパウダー及びその他炭素製品	2,744	3,045
合計	22,645	23,495

(注) 金額は販売価格の平均額で算出しております。

②受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

③販売実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	9,925 (9,925)	43.7	9,070 (9,070)	38.2
人造黒鉛電極	7,850 (3,673)	34.6	9,612 (5,172)	40.5
特殊炭素製品	2,558 (733)	11.3	2,425 (318)	10.2
ファインパウダー及びその他炭素製品	2,367 (12)	10.4	2,635 (16)	11.1
合計 (うち輸出分)	22,701 (14,345)	100.0 (63.2)	23,744 (14,576)	100.0 (61.4)

(注) ()内は、輸出の金額の内数であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成27年 6 月26日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 徳田 正秀（前 京都工場業務部長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 江川 和則